■ 平成３０年１１月１４日～１１月１６日　経済労働委員会県外調査（沖縄県）

１　１１月１４日　津嘉山酒造所（沖縄県名護市大中）

【調査目的】
　平成の大改修を行った文化財建造物の酒造所としての継続活用について
【調査概要】
　津嘉山酒造所の概要について説明を受け、施設見学・質疑応答を実施

＜説明の概要＞
〇大正１３年頃沖縄県本島北部に位置する名水の地国頭郡名護町（当時）で創業。現在の酒造所は、昭和２年から４年にかけて建設され、現存する赤瓦葺き屋根を有する木造建築物としては最大級。平成２１年６月に国の重要文化財に指定され、平成２３年１０月より約７年間、文化庁による修復工事が行われ、平成３０年６月に完了した。
〇沖縄ではどこの集落にも酒造所があった。この場所は工場と社長達の家族が住んでいた住居になっている。ここは工場であるから、昔の人の働きが見られる。また、住居というプライベートな空間もあるので、沖縄の間取りの古民家であり、昔の人の暮らしぶりが分かる。ここを一周回ったら、沖縄丸わかりとは言わないが、沖縄の昔の生活が早わかりという文化的な意義があり、重要文化財に選ばれた経緯がある。
〇修復された酒造所は、醸造のための施設と住居部分を一体化した独特の構成がそのまま再現され、材木や赤瓦もできる限り元のものが使われている。
〇敷地は約６００坪ある。住宅部分は琉球風の客間が並ぶ主屋と、茶道具を並べる違い棚を備えた日本古来の書院造りの離れが廊下でつながっている。工場部分は柱の少ないトラス構造の広い空間に、蒸留装置や地中に埋まったタイル張りの貯蔵タンクなどがある。
〇沖縄本島に米軍が上陸した昭和２０年４月、名護中心部の建物は次々と火炎放射で、焼き払われた。この建物は、米軍が昭和２０年２月に名護上空からこの建物の精密な写真を撮り、使用するために空爆せずに残した。離れにつながる廊下の柱にOFFICERS QUARTERS（将校宿舎）の文字があった。戦争中も北部侵攻戦の司令部であった。戦後２年間は、米軍が接収し北部を管理する事務所として使われた。沖縄の他地域でも米軍が使用するため、空爆されずに残った建物がある。
〇この庭の景色は８９年前から変わっていない。３本の木の太さを見ると、沖縄県の高齢者にはそれが分かる。この木は黒壇であり、仏壇や三線に使われている。
〇泡盛國華の味の秘密は、黒麹菌である。日本の米で作ることも可能であるが、黒麹菌がタイから来ていることもあり相性がよいのがタイ米である。タイから輸入している米を組合から分けてもらっているので他のメーカーと違いはない。なぜうちの味になるのかというと、倉つきの菌という、日本酒のような環境で酒を造ることに意義があるからである。国はシロアリが多いので防腐処理したいと言ったが、防腐処理をすると味が変わると反対した。國華は2009年には県知事賞を受賞してグランプリを取り、今年も準優勝をしている。
〇修復後、見学に訪れる人が増加した。泡盛や建物が目的で、この津嘉山酒造所を訪れる人が多いが、総体的に沖縄がどんなところかという変遷が分かる。

２　１１月１５日　沖縄ＩＴ津梁パーク（沖縄県うるま市字州崎）

【調査目的】
　情報通信関連産業の一大拠点の形成を目指すビックプロジェクトについて

【調査概要】
　沖縄ＩＴ津梁パークの概要について説明を受け、施設見学・質疑応答を実施

＜説明の概要＞
〇日本とアジアを結ぶ架け橋、リゾート＆ITの戦略拠点を合い言葉に内閣府が支援を行い、沖縄県が整備した公共施設で、管理をしているのが、指定管理者株式会社沖縄ダイケン。津梁は架け橋という意味。
〇沖縄IT津梁パークとは、沖縄県が国内外の情報通信関連産業の一大拠点の形成を目指すビッグプロジェクト。
【３つの基本理念】
１．沖縄県における情報通信産業の推進
２．我が国における情報通信産業の活性化と国際競争力向上への寄与
３．沖縄県における雇用創出の先導
【５つのコンセプト】
１．我が国における新しいIT産業（高度ソフトウェア開発等）の拠点
２．我が国とアジアを結ぶいTブリッジ（IT津梁）の役割
３．我が国のIT産業のテストベッドを提供
４．我が国に必要な高度なIT人材の創出と蓄積
５．我が国のモデルとなる優れたリゾート＆IT就業環境を提供
〇SaaSセンター、テストセンター、BPOセンター、ソフトウェア・オフショアセンター、OSSセンターというIT最新の情報サービスを提供するIT集積施設となっている。
【３つの中核機能】
〇ソフト開発機能（首都圏からのソフト開発受注の窓口、専門技術者の人材育成）
〇情報サービス機能（ASP、Saas等のソフトをオンラインで活用するサービスを開発、OSS活用したソフト開発）
〇人材育成機能（高度なIT人材の育成及び集積、アジア人採用のサポート）
〇場所は、うるま市州崎。県道３６号が開通し、那覇空港から沖縄自動車道を利用すると車で約６０分程度。沖縄は東アジアの中心にある。中城湾港新港地区という埋め立て地で、面積は400ha。その中の約20haが沖縄ＩＴ津梁パーク。現在８棟建っている。今後、利便施設（ホテル・保育施設等）、企業集積施設５号棟、企業集積施設６号棟、アジアＩＴビジネスセンターを建設予定。従業員にアンケートを取り、ホテル、保育所の要望があった。
〇平成３０年１月１日現在で、立地企業は４５４社、雇用創出は２９，３７９人。以前はコールセンターが多かったが、ソフトウェア開発業が増加した。

３　１１月１５日　ＪＡおきなわゆんた支店、キク圃場（沖縄県読谷村字喜名）

【調査目的】
　出荷量全国一位の小菊などの菊生産について

【調査概要】
沖縄県、読谷村の花き生産の概要について説明を受け、施設見学・質疑応答を実施

＜説明の概要＞
１．読谷村集選果場の事業目的
・読谷村の農業振興を図るため既存の農産物出荷に加え、読谷村が広大な読谷補助飛行場跡を農地として基盤整備を進めており、JAおきなわとしても増加する農産物の集荷販売に対応できる拠点的な施設整備が必要であること。また、読谷村の拠点品目である、菊農家の労働力軽減を図り生産拡大へ繋げるための共選の実施、読谷村のブランドとなっている人参、甘薯の生産拡大のための共選の実施が必要となることから、選果機能を併せ持った、村全域をカバーする集選果場を整備することで、有利販売に繋げ、生産農家の所得の向上、認定農業者等、意欲のある担い手農家を育成・確保することとした。
２．読谷村集選果場の概要
・平成２４年１１月より選果を実施し、キク類の総出荷量の６６％が共選
・市場の市況（単価）により生産者と調整し個選へ変更する場合がある。
・読谷集選果場「キク類」の選果目標は、９．６２５千本。
・課題は、Ｌ品率向上による選果効率化、生産農家の所得増大。
　夏秋ギク（５月～１０月）選果に　よる稼働率向上　生産農家の所得・労働力確保
３．キク類の栽培出荷概要
・キクほ場面積　2,350.1a（露地243.3a・平張1,849.6a・ハウス257.2a）
・定植方法は、99%直挿しの電照栽培
・平成29年度キク類の出荷実績は10,294千本。出荷月は、12月（26%）、3月（30%）で本土の需要期に合わせた出荷体系となっている。近年は夏秋系の品種による８月・９月出荷にも取り組んでいる。
４．キク類の販売概要
・平成29年度花卉類販売実績総額310,693千円の内、306,417千円（98.6%）がキク類が占めている。キク類品目別内訳は、小菊が304,745千円（99.4%）
＜質疑応答＞
Ｑ：機械を導入したことにより、菊農家の収入はどんな状況になったのか。
Ａ：比較の問題であるが、１割以上は収入は上がっていると思う。共選場ができたことにより、選果選別の時間がなくなり、面積が増加した。家族と会話できる時間が取れたのが大きいと農家は言っている。
Ｑ：船に積み、本土へ持って行って仕分けをしているのか。
Ａ：そうである。例えば、東京から北海道へ、陸送や貨物で運んでいる。暖房は要らないが輸送コストがかかる。

４　１１月１６日　第一牧志公設市場（沖縄県那覇市松尾）

【調査目的】
　沖縄食文化を継承・発展し、観光地としての魅力向上に寄与するための再整備計画について

【調査概要】
　第一牧志公設市場の概要について説明を受け、施設見学・質疑応答を実施

＜説明の概要＞
１．第一牧志公設市場の経緯
・1947年に現在の開南バス停留所付近から開南中央通りにかけて闇市が自然に発生。
・1948年に旧市役所跡に設置したバラックに移転し、牧志公設市場がスタート。
・1950年に現在の場所に、牧志公設市場（西市場）精肉部、鮮魚部を開設。
・1072年に鉄筋コンクリート２階（一部３階）建に改築し、第一牧志公設市場と名称を変更。
２．事業概要及び目的
・第一牧志公設市場は、観光客・地元客を含め、来場者は年間約220万人を超えている。沖縄の食文化の魅力を発信するにあたっては欠かせない施設となっている。
・改築から46年を超え、建物及び設備の老朽化が進行し、来場者の安全確保を最優先し、バリアフリーの向上、衛生環境の改善など再整備に急ぎ取り組まなくてはならない。
３．施設概要
・昭和４７年改築　築４６年を超える。用途地域：商業地域、準防火地域。建ぺい率：８０％、容積率：４００％。敷地面積：１，６６０㎡。建築面積：１，４８１㎡。延床面積：３，５７２㎡。店舗数：約１１０店舗。事業者：精肉、鮮魚、生鮮（食料品）、食堂。
４．再整備計画
・平成１８年　耐力度測定調査で「建て替え時期に来ている」
・平成２０～２４年度　施設のあり方調査、基本構想、影響調査、合意形成事業等を実施
・平成２６年度　基本構想（刷新）
・平成２７～２８年度　再整備基本計画（３月末策定）
（再整備の基本方針）
　基本方針１：沖縄の食文化を継承・発展する市場づくり
　基本方針２：観光地としての魅力向上に寄与する市場づくり
・平成２９年度　基本設計
・平成３０年度　実施設計、仮設店舗整備（リース方式）
・平成３１～３３年度　引っ越し、建築工事
・平成３４年度　竣工、供用開始
５．課題
・各商店の合意形成、工事車両の進入路、工事中の粉じん対策、アーケードの撤去、害虫駆除。